

研究プロジェクト E

シームレスながん医療を促進するコーディネート能力向上プログラムの開発と有効性の検討

1. 研究背景

第3期がん対策推進基本計画の分野別施策には、「がんとの共生」が示された。がん患者は、病院の中だけでなく、職場でも、家庭でも、社会全体で支援するという見解が読み取れる。がん患者を支援する専門職も、医師、看護師、薬剤師などの医療職だけでなく、介護職や福祉職などの組織を超えて地域を含めて検討しなければならない。これらの実現には、シームレス（切れ目のない）医療が重要となる。「治療期から緩和ケアへのギアチェンジ」をしていた時代から、早期からの緩和ケアの導入が普及してきているように、極端なギアチェンジをして医療が断片的になるのではなく、適切に医療の継続することが患者・家族のQOLにつながると考える。シームレスながん医療を提供するためには、関連する支援者全員が、基本的緩和ケア（患者の声を聴き共感する姿勢、信頼関係の構築のためのコミュニケーション技術（対話法）、多職種間の連携の認識と実践のもと、がん性疼痛をはじめとする諸症状の基本的な対処によって患者の苦痛の緩和をはかること）が実践することと言い換えることもできる。また、がん在宅緩和ケア体制の課題には、がん患者が病院から地域に移行するまでの時間が短く、十分なカンファレンスが行われないことが明確となり、事例検討会や研修会による関係者が顔の見える関係を築くことの重要性も明らかとなっている。更に、地域連携のための「地域連携クリティカルパス」が開発され活用されている。つまり、シームレスな医療の実現には、関連する専門職の情報共有が適切になされ、患者・家族を中心とした医療という共通の目標をもち、それぞれの専門性を発揮しつつも信頼関係を基にした協働活動が行えることである。この実現のためには専門職者のコーディネート能力を向上させることが必要と考えた。

2. 研究目的

本研究の目的は、シームレスながん医療の促進するコーディネート能力向上プログラムを開発し、その有効性を検討することである。

3. 研究の概要

1) シームレスながん医療に関する課題とニーズアセスメントの調査

埼玉県内の医療職を対象として、質問紙を用いた横断的観察研究を行う。質問紙には、外来診療において不十分と感じる支援、病院から地域への移行期支援において困難と感じること、多職種連携において不足と感じることなどの設問を含める。

2) ファシリテーター研修の受講

研究者が、一般企業対象で開催するファシリテーター・マネジメント研修を受講し、その能力を習得するとともに研修のあり方を学習する。

3) 研修プログラムの開発

プログラムの目的、内容、スケジュールを検討し研修プログラムを開発する。知識習得のプログラムは e-learning を開発し、演習やワークは集合研修とする。特に、演習やワークを多く取り入れ、対象者の交流を豊富にした内容とする。

4) 研修プログラムの実施と有効性の検討（単群介入研究）

埼玉県内のがん診療連携拠点病院や総合病院にチラシを配布し、参加者を公募する。医療職者 60 名程度を予定している。開発したプログラムを、埼玉県内がん診療拠点病院内、研修施設など複数個所で行う。アウトカムには、チームの自己評価（チームアプローチ尺度）、エンパワメント（心理的エンパワメント尺度）、プログラム評価（わかりやすさ、役立ち度、満足度など）を想定している。データはプログラム前と直後と 3 ヶ月後で収集する予定である。

4. 研究体制

研究リーダー：飯岡由紀子（埼玉県立大学大学院研究科・研究開発センター）

研究メンバー：大場良子（埼玉県立大学看護学科成人看護学）、廣田千穂（埼玉県立大学学部・研究開発センター）、黒澤永（埼玉県立循環器・呼吸器病センター緩和医療医）、儀賀理暁（埼玉医科大学総合医療センター緩和医療医）、真鍋育子（さいたま赤十字病院乳がん看護認定看護師）、森住美幸（埼玉県立がんセンターがん看護専門看護師）、小菅由美（埼玉県立がんセンター緩和ケア認定看護師）、竹内潤子（済世会川口総合病院医療福祉事業課）、小倉泰憲（山形大学理学部）、関谷大輝（東京成徳大学応用心理学部）、清崎浩一（自治医科大学附属さいたま医療センター・医師）、馬場知子（自治医科大学附属さいたま医療センター・公認心理師）